

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	在宅就業障害者支援推進事業			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害者雇用対策課			障害者雇用対策課長 尾崎 俊雄	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	障害者の雇用の促進等に関する法律第74条の2			関係する計画、通知等	障害者雇用対策基本方針第4の7				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在宅就業支援団体への発注促進を行うための共同支援窓口を設置し、発注開拓員による自治体や企業へ発注開拓など、在宅就業支援団体の事業活性化に向けた取組を行うことにより、雇用に移行する準備段階にある在宅就業障害者の就業機会の安定的な確保を通じて職業経験の蓄積・職業能力の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国から委託を受けた民間団体等が、以下の事業を実施する。</p> <p>①発注開拓員の配置 ア「在宅就業支援団体」の登録障害者の状況や受注実績等を踏まえた得意分野を情報収集し、「在宅就業支援団体」の業務対応力を整理したデータベースを構築 イ 地方自治体や情報通信業等の企業の発注先を開拓し、具体的な業務発注ニーズを把握した場合は、優先的に得意分野に応じた「在宅就業支援団体」を紹介 ②企業からの業務発注を促進するためのパンフレットの作成やセミナーの開催 ③既存の「在宅就業障害者支援制度」の周知(特例調整金・報奨金) ④交流会の開催(在宅就業支援団体や発注実績のある企業、自治体等が参加)</p>								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	34		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	34		
	執行額		-	-	-	-			
執行率(%)		-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度
	H29年度に発注開拓員の発注先開拓により「在宅就業支援団体」を通じて企業に特例調整金(報奨金含む)が支給された実績件数を25件とする。	発注開拓員の発注開拓件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	25
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	在宅就業支援団体への情報収集活動	活動実績	回	-	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	発注促進のための関係資料の作成	活動実績	部	-	-	-	-		
		当初見込み	部	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	発注促進のためのセミナーの開催	活動実績	回	-	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	交流会の開催	活動実績	回	-	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位あたりコスト=X/Y X=執行額(千円) Y=在宅就業支援団体への情報収集活動回数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	-
		計算式	X/Y	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位あたりコスト=X/Y X=執行額(千円) Y=発注促進のための関係資料の作成部数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	-
		計算式	X/Y	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位あたりコスト=X/Y X=執行額(千円) Y=発注促進のためのセミナー開催回数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	-
		計算式	X/Y	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位あたりコスト=X/Y X=執行額(千円) Y=交流会開催回数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	-
		計算式	X/Y	-	-	-	-

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0	0	「新しい日本のための優先課題推進枠」34
	委員等旅費	0	0	
	高齢者等雇用安定促進事業委託費	0	34	
計	0	34		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること								
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	発注開拓員による自治体や企業へ発注開拓など、在宅就業支援団体への事業活性化に向けた取組を行うことにより、雇用に移行する準備段階にある在宅就業障害者の就業機会の安定的な確保を通じて、職業経験の蓄積・職業能力の向上を図ることにより、障害者の雇用への促進が図れる。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、在宅就業支援団体の事業活性化の取組により、雇用の準備段階にある在宅就業障害者の就業機会の安定的な確保を通じて、職業経験の蓄積・能力の向上を図ることにより、障害者雇用への促進を図るものであり、国民や社会ニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が行う障害者の雇用対策と一体的に実施するものであり、国が実施する方が効果的かつ効率的。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、在宅就業支援団体の事業活性化の取組により、雇用の準備段階にある在宅就業障害者の就業機会の安定的な確保を通じて、職業経験の蓄積・能力の向上を図ることにより、障害者雇用への促進を図るものであり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	在宅就業支援団体への事業活性化に向けた必要な費用に限定している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<p>本事業の支援対象者は雇用に移行する準備段階にある障害者を対象とする一方で、障害保健福祉部が実施する事業は、就労時間や移動に制約があるなどの事情で通所による福祉的就労や雇用への移行が困難と思われる障害者を対象としている。</p> <p>また、本事業においては「在宅就業支援団体」の事業活性化に向けた取組を実施し、在宅就業障害者の直接的な支援は実施しないが、障害保健福祉部が実施する事業は、在宅就業障害者への直接的な支援を予定している。</p>
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	733	工賃向上計画支援事業	
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題はない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				



